



**kanamoto**

# 9678 株式会社カナモト 会社説明資料

2020年9月  
株式会社カナモト

1. 会社概要
2. 2019年10月期 連結業績
3. 2020年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

# 1.会社概要（2019年10月31日現在）

## 商号

株式会社カナモト

## 本社

北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19

## 営業統括本部

東京都港区芝大門1丁目7番地7

## 設立

1964年（昭和39年）10月28日

## 資本金

178億29百万円（払込済資本金）



本社



営業統括本部

## 上場取引所

東京証券取引所第1部・札幌証券取引所

## 証券コード

9678

## 発行済株式総数

38,742千株

## 連結売上高

1,806億94百万円（2019年10月期）

## 連結従業員数

3,281名（2019年10月31日現在）（役員、嘱託、臨時社員を除く）

## 事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、  
エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

# 1.会社概要

2015年から5年連続で「JPX日経インデックス400」、  
2016年から4年連続で「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に選定  
日本国内では第2位、世界では第7位の売上



# IRN 100

INTERNATIONAL rental NEWS

## JPX-NIKKEI 400

日本取引所グループの東京証券取引所および日本経済新聞社が共同開発した株価指数  
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、  
グローバルな投資基準を満たした投資者にとって投資魅力の高い会社で構成される400銘柄のこと。

## JPX-NIKKEI Mid Small

日本取引所グループの東京証券取引所および日本経済新聞社が共同開発した株価指数  
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、  
グローバルな投資基準を満たした投資者にとって投資魅力の高い企業の中から、  
大型株を除き構成される200銘柄のこと。

# 1.沿革

1964年 10月 株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)

1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更

1983年 09月 情報機器事業部門を開設

1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成

1991年 06月 札幌証券取引所上場

1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場

1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転

1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格

1998年 06月 代表取締役社長に金本寛中が就任

2012年 06月 ユナイト株式会社(東京)を子会社化

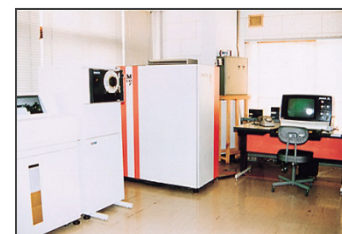
2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更

2014年 10月 設立50周年

2015年 08月 JPX日経インデックス400の構成銘柄に初選定

2016年 03月 株式会社ニシケン(福岡)を子会社化

2016年 11月 代表取締役会長に金本寛中が、代表取締役社長に金本哲男が就任



# 1.拠点ネットワーク/アライアンスグループ

カナモトグループでは521拠点を展開

カナモト単体は204拠点、海外7カ国に拠点展開

内訳（2020年7月31日時点）

204拠点：カナモト

317拠点：アライアンス企業

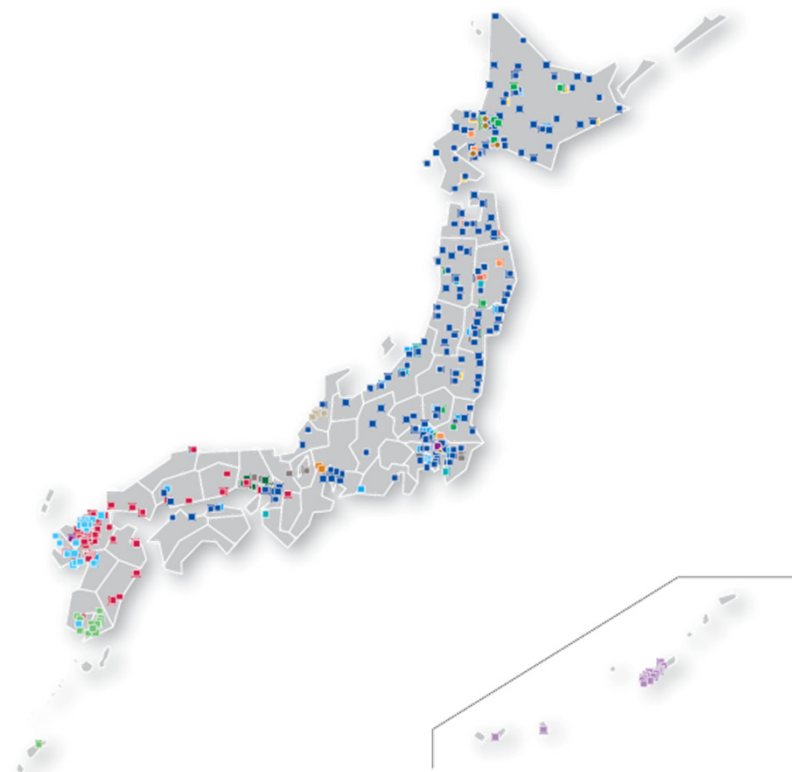


カナモトアライアンスグループ Kanamoto Alliance Group

<b>kanamoto</b>	株式会社カナモト Kanamoto Co., Ltd.
<b>ASSIST</b>	株式会社アシスト Assist Co., Ltd.
<b>KANATECH</b>	株式会社カナテック Kanatech Co., Ltd.
<b>KANKI</b>	株式会社カンキ Kanki Co., Ltd.
<b>Kyusyu-Kensan</b>	株式会社九州建産 Kyusyu Kensan Co., Ltd.
<b>kcf</b> 株式会社 KGフローテック	株式会社KGフローテック KG Flowtechno Co., Ltd.
<b>第一機械産業</b>	第一機械産業株式会社 Daiichi Kikaisangyo Co., Ltd.
<b>東洋工業</b>	東洋工業株式会社 Toyo Industry Co., Ltd.
<b>NISHIKEN</b>	株式会社ニシケン NISHIKEN CO., LTD.
<b>UNITE</b>	ユナイト株式会社 Unite Co., Ltd.

<b>kcl</b> kanamoto (china) Investment co., ltd.	卡納摩拓(中国)投資有限公司 KANAMOTO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.
<b>エーワ商会</b>	有限会社エーワ商会 Eiwashoukai Co., Ltd.
<b>ケアウェル安心</b>	ケアウェル安心株式会社 Carewell Anshin Co., Ltd.
<b>小松土木通商</b>	株式会社小松土木通商 Komatsu Doboku Tsusyo Co., Ltd.
<b>com supply</b>	株式会社コムサプライ Comsupply Co., Ltd.
<b>sanwa</b>	株式会社サンワ機械リース Sanwa Kikai Lease Co., Ltd.
<b>Sf</b> セフティー石川株式会社	セフティー石川株式会社 Safety Ishikawa Co., Ltd.
<b>金本(香港)有限公司</b>	金本(香港)有限公司 KANAMOTO (HK) CO., LTD.
<b>上海可基机械设备有限公司</b>	上海可基机械设备有限公司 SHANGHAI KG MACHINERY CO., LTD.
<b>kFh</b>	KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC

<b>KANAMOTO &amp; JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.</b>	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.
<b>kanamoto &amp; JP Nelson EQUIPMENT (S) PTE. LTD.</b>	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (S) PTE. LTD.
<b>kanamoto INDONESIA</b>	PT KANAMOTO INDONESIA
<b>Siam kanamoto co.ltd</b>	SIAM KANAMOTO CO., LTD.
<b>株式会社 朝日レンタックス</b>	株式会社朝日レンタックス Asahi Rentax Co., Ltd.
<b>東友エンジニアリング 株式会社</b>	東友エンジニアリング株式会社 TOYU ENGINEERING CO., LTD.
<b>名岐エンジニアリング 株式会社</b>	名岐エンジニアリング株式会社 MEGI ENGINEERING CO., LTD.
<b>KNK MACHINERY &amp; EQUIPMENT CORPORATION</b>	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION
<b>SUGA</b>	管機械工業株式会社 SUGAKKAI KOGYO CO., LTD.
<b>町田機工</b>	町田機工株式会社 Machida Kikou Co., Ltd.



# 1.拠点ネットワーク/海外

## 金本(香港)有限公司

2009年設立 (非連結子会社)

## KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (S) PTE. LTD.

2011年設立 (非連結子会社)

## 上海可基机械设备有限公司

2014年設立 (非連結子会社)

## PT KANAMOTO INDONESIA

2015年設立 (非連結子会社)

## KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC

2015年設立 (非連結子会社)

## SIAM KANAMOTO CO.,LTD.

2015年設立 (非連結子会社)

## KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION

2015年設立 (関連会社)

## 卡纳磨拓(中国)投资有限公司

2017年設立 (連結子会社)

## KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.

2018年設立 (非連結子会社)







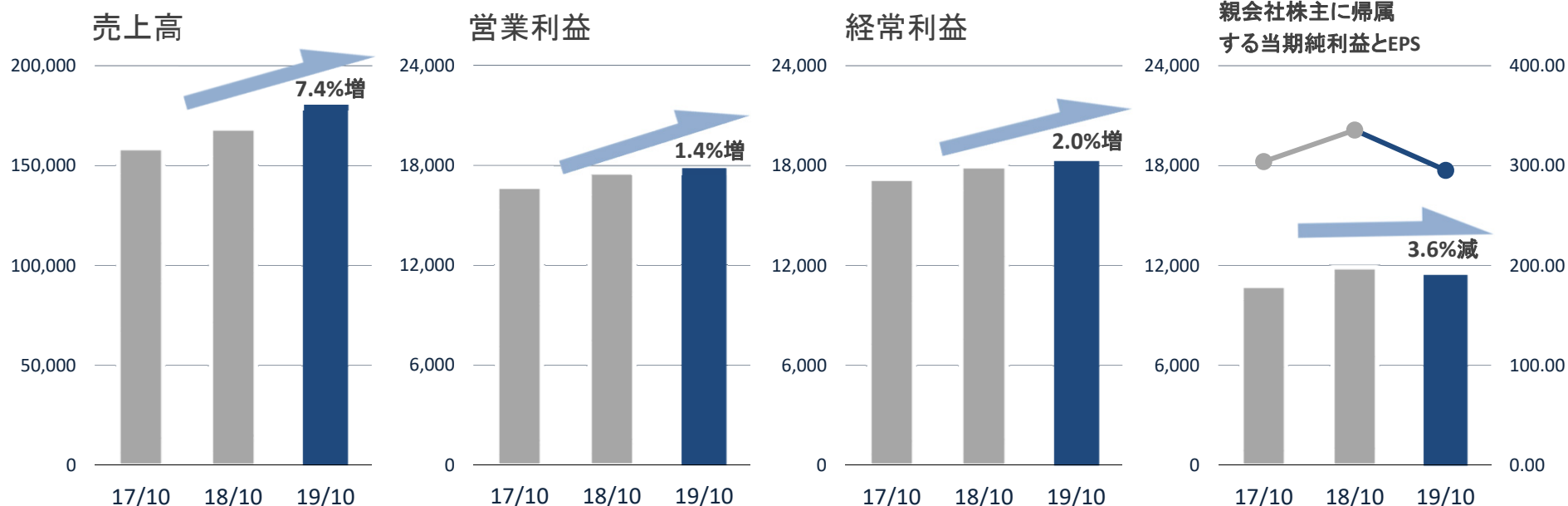
1. 会社概要
2. 2019年10月期 連結業績
3. 2020年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

## 2. 2019年10月期 連結業績

売上高は10期連続増収

(単位:百万円)

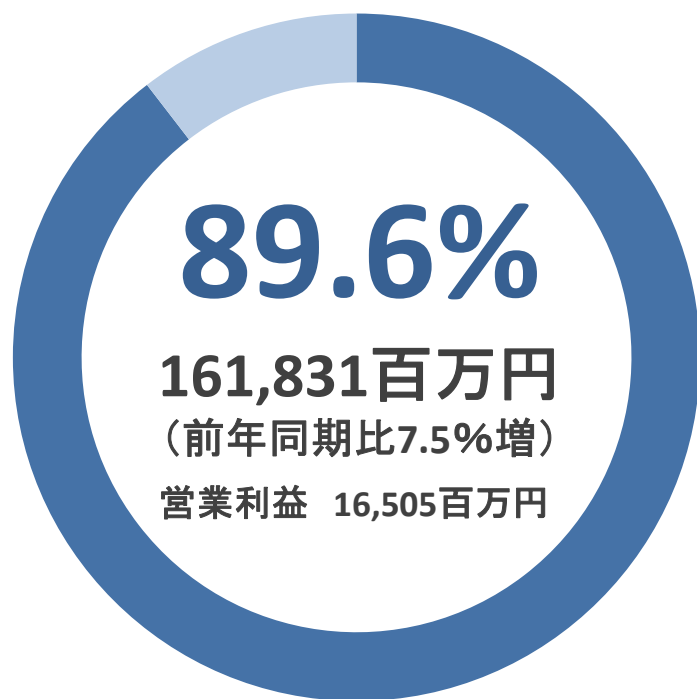
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS
2019年10月期 連結累計実績	180,694	17,842	18,277	11,430	¥ 295.30
前年同期比	7.4%	1.4%	2.0%	△3.6%	—
2018年10月期 連結累計実績	168,188	17,599	17,925	11,857	¥ 335.54
前年同期比	6.2%	5.6%	4.3%	10.4%	—
2017年10月期 連結累計実績	158,428	16,665	17,193	10,744	¥ 304.05



## 2.セグメント別売上比率(連結)

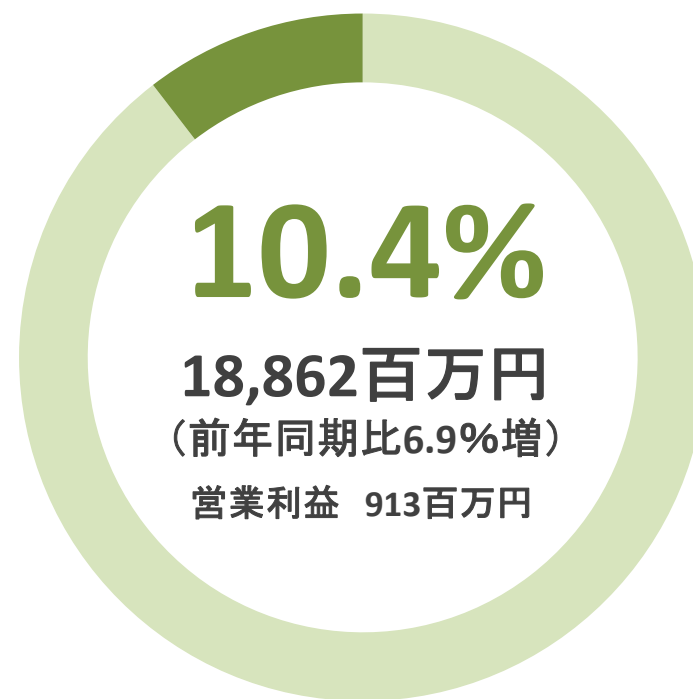
セグメント別の売上比率は建設関連事業が89.6%、その他の事業が10.4%

### 建設関連事業



### その他の事業

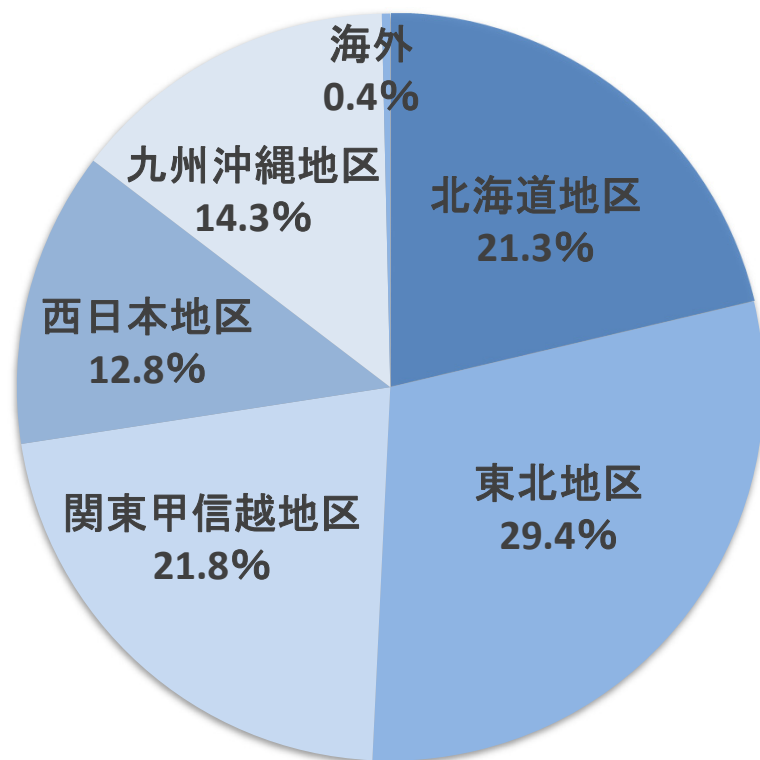
(鉄鋼関連事業・情報通信関連事業・福祉関連事業など)



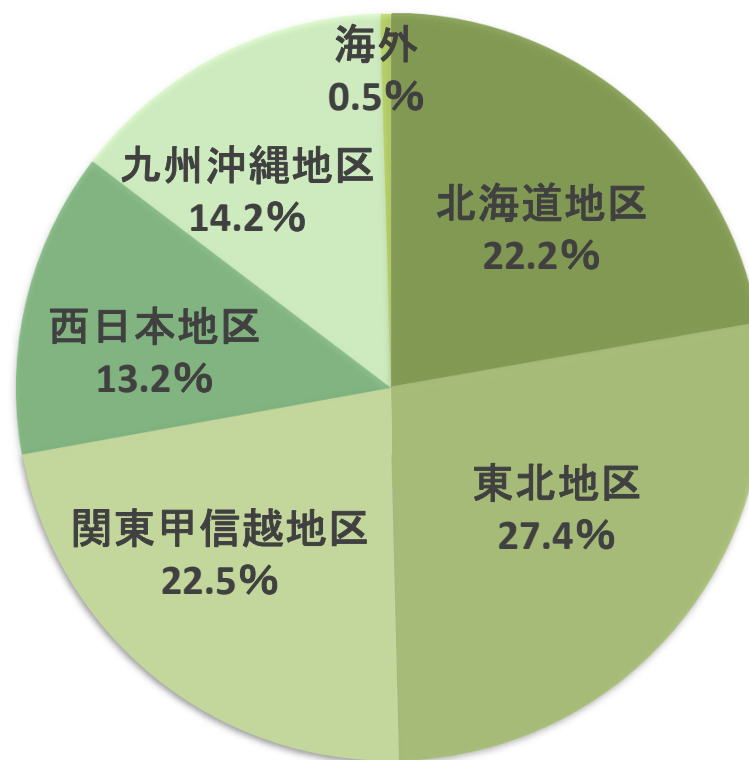
売上高 180,694百万円(前年同期比 7.4%増)

## 2.建設関連事業：地域別レンタル売上高占有率

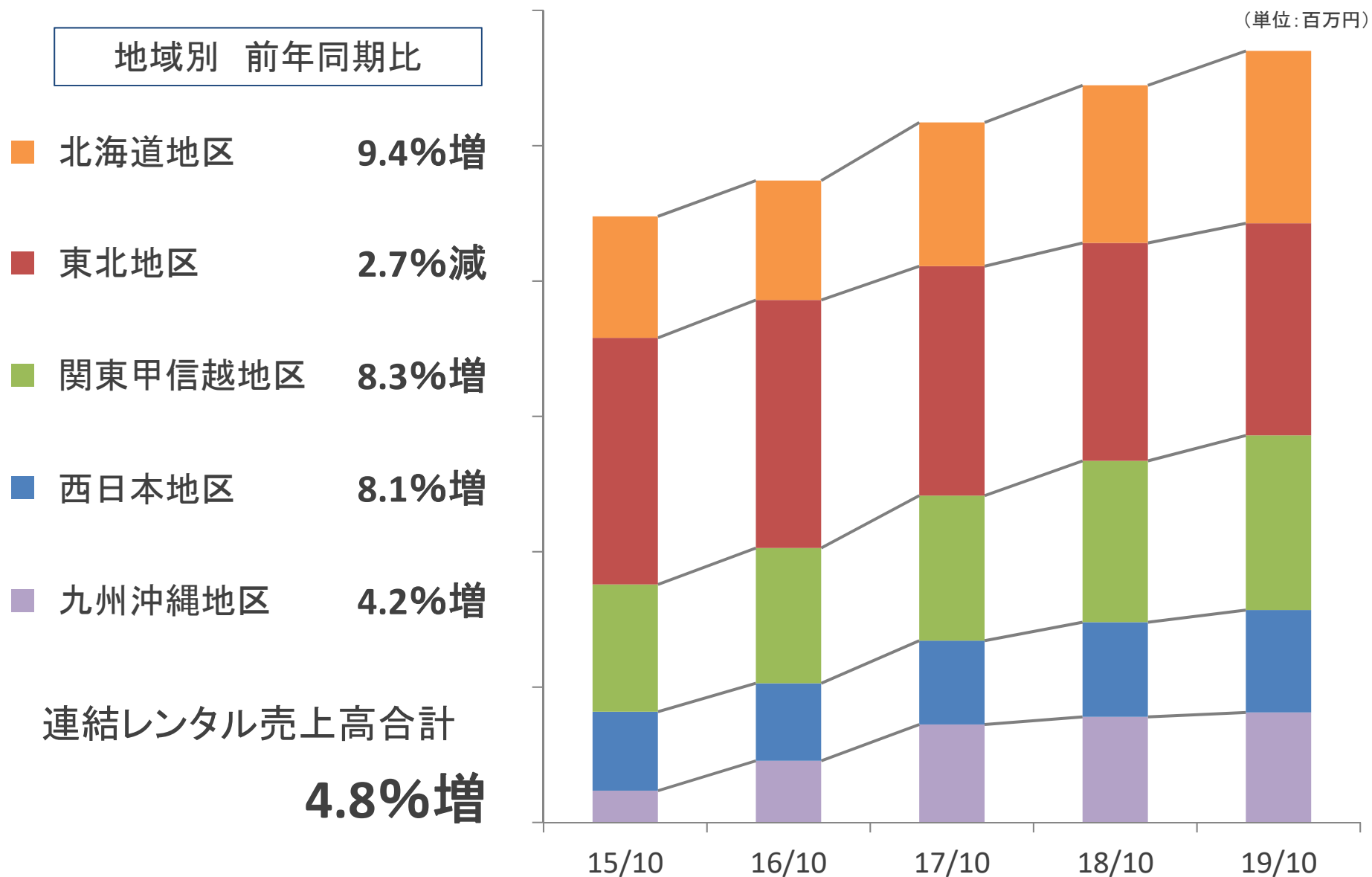
2018年10月期



2019年10月期

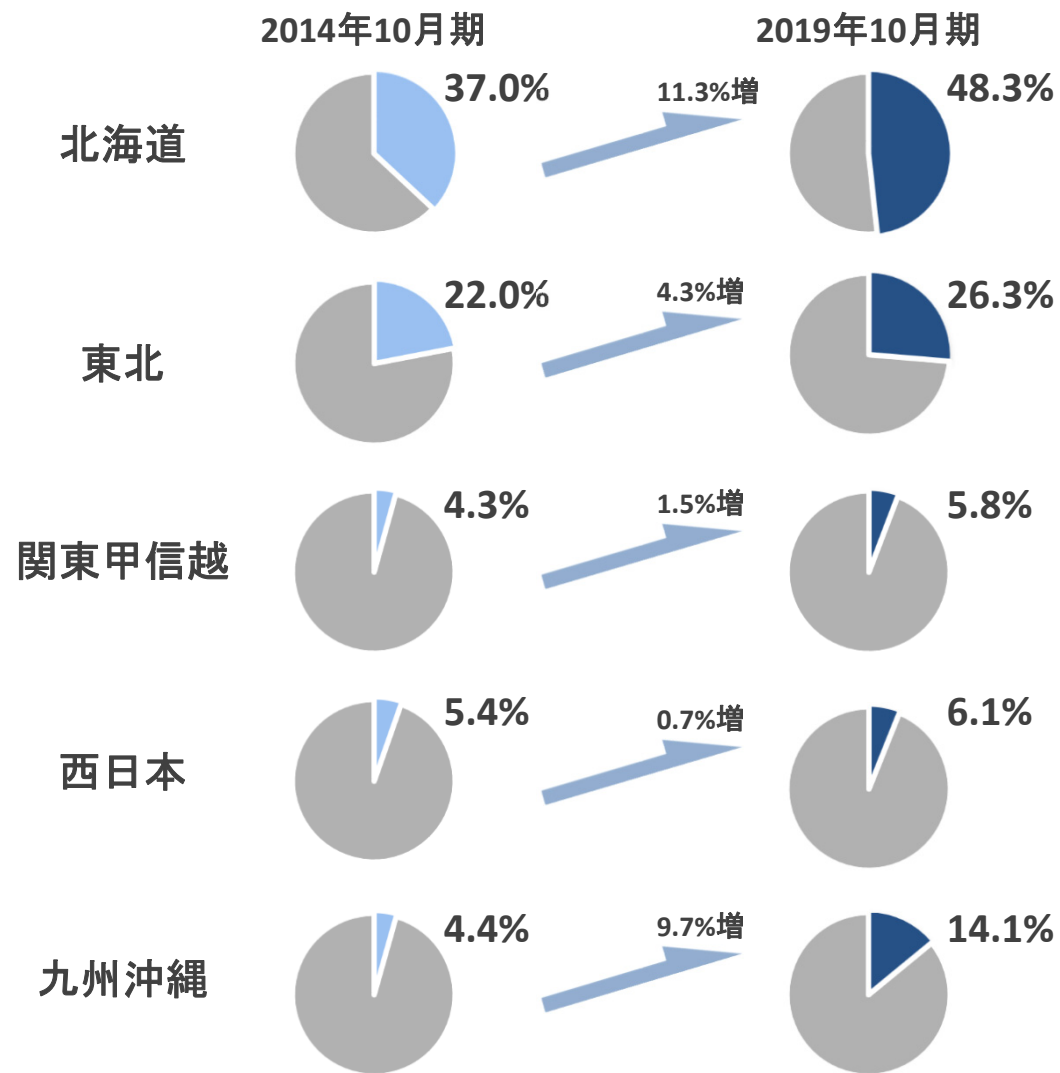


## 2.建機レンタル地域別売上高推移



## 2.当社の地域別シェア

空白エリアを優先した地域戦略推進・営業強化とシェアの拡大



資料出所：国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出し、2014、19年10月末の建設関連事業の地域別売上高と比較したもの

1. 会社概要
2. 2019年10月期 連結業績
3. 2020年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

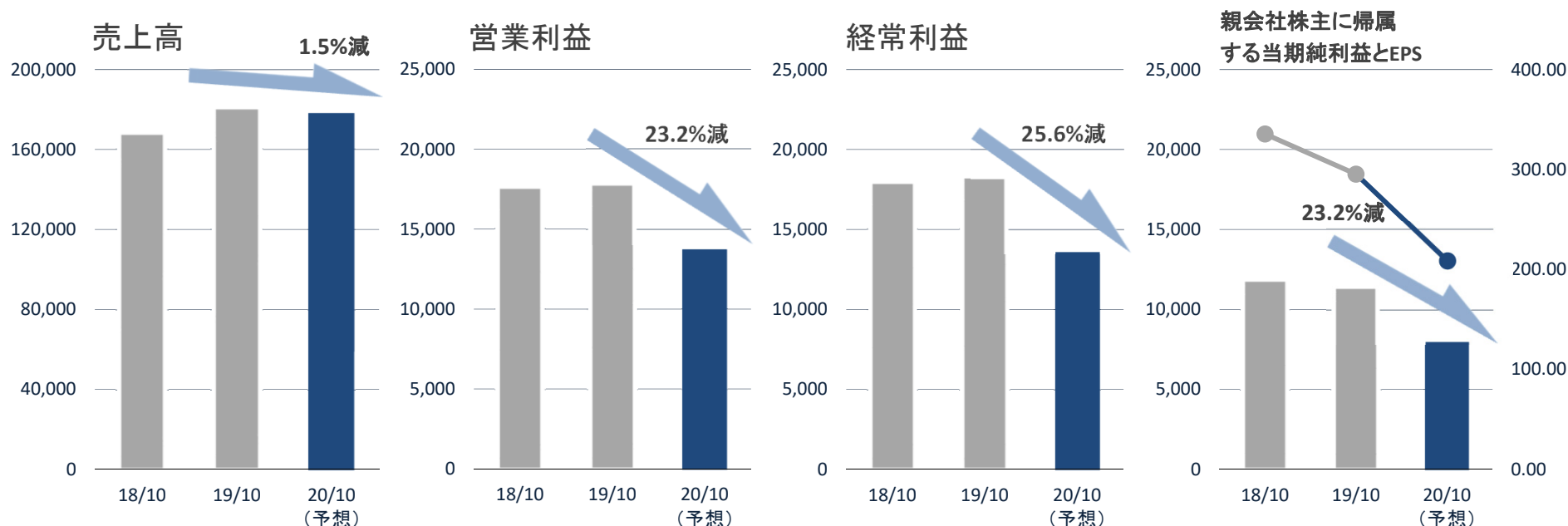
### 3. 2020年10月期 連結業績予想

5年後の中期計画達成のためレンタル用資産の運用期間の延長や、

(単位:百万円)

人事制度の変更により積極的な人財投資を実施すること等から利益面では減益計画

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2020年10月期連結累計予想	177,900	13,700	13,600	8,000	¥208.46
前回発表数値(2019.12.6)	182,700	16,100	16,400	9,900	¥256.26
前年同期比	△1.5%	△23.2%	△25.6%	△30.0%	—
2019年10月期 連結累計実績	180,694	17,842	18,277	11,430	¥295.30
前年同期比	7.4%	1.4%	2.0%	△3.6%	—



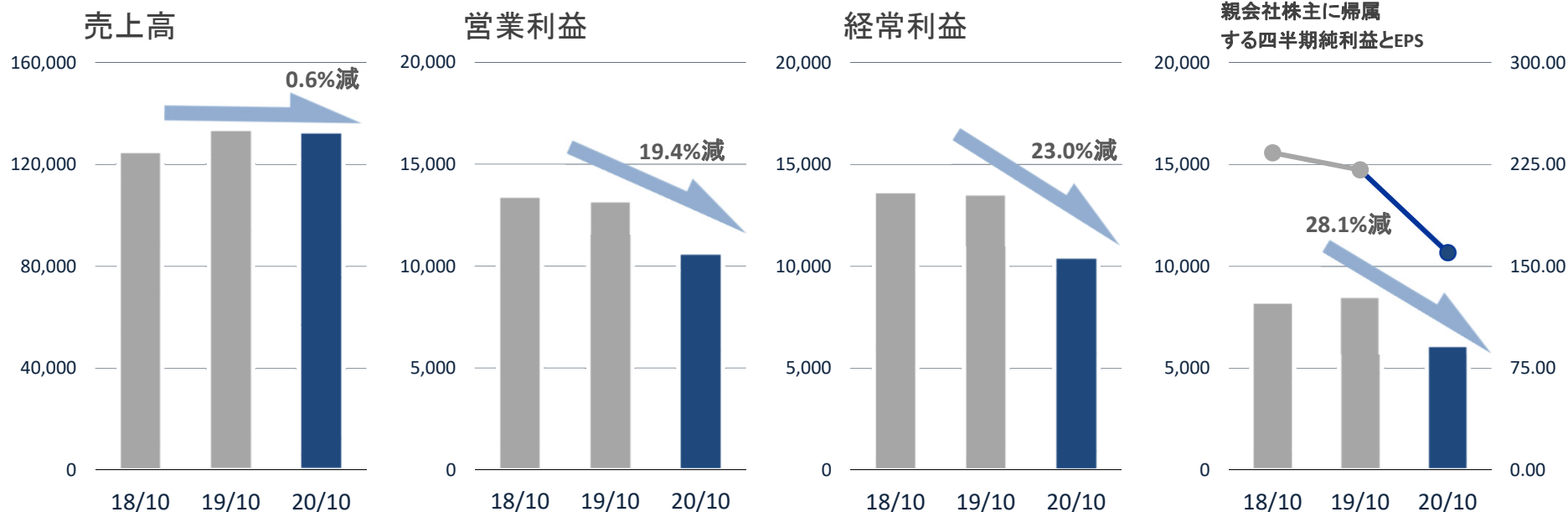


### 3.ハイライト(2019年11月1日～2020年7月31日)

一部の現場では一時的な工事の遅延や中止が見られたものの、災害復旧やインフラ関連工事等を中心に、全体として建設機械のレンタル需要は底堅く推移

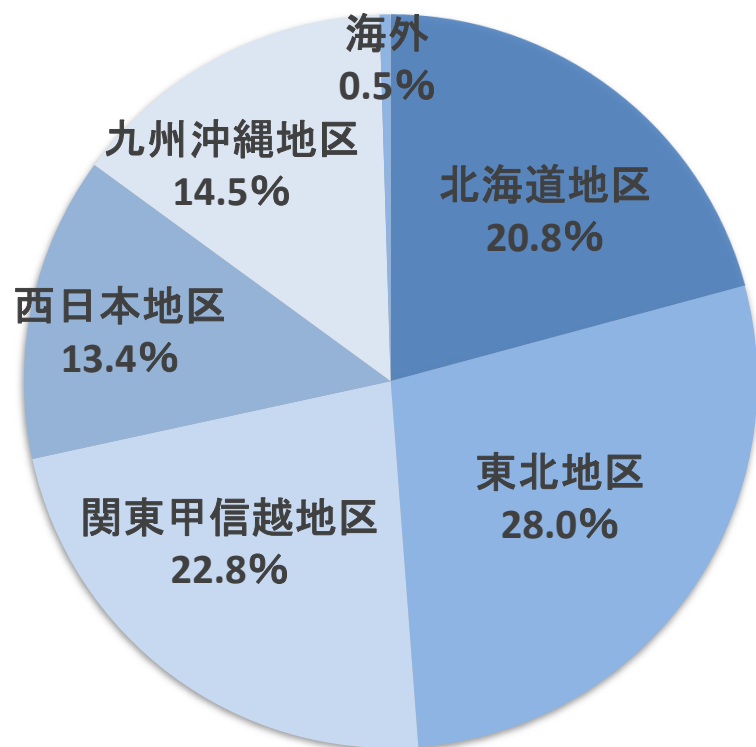
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	EPS
2020年10月期 第3四半期実績	<b>132,961</b>	<b>10,658</b>	<b>10,459</b>	<b>6,143</b>	<b>¥ 160.09</b>
前年同期比	<b>△0.6%</b>	<b>△19.4%</b>	<b>△23.0%</b>	<b>△28.1%</b>	—
2019年10月期 第3四半期実績	133,823	13,229	13,580	8,550	¥ 220.97
前年同期比	7.0%	△1.4%	△0.6%	3.6%	—
2018年10月期 第3四半期実績	125,075	13,415	13,659	8,255	¥ 233.60

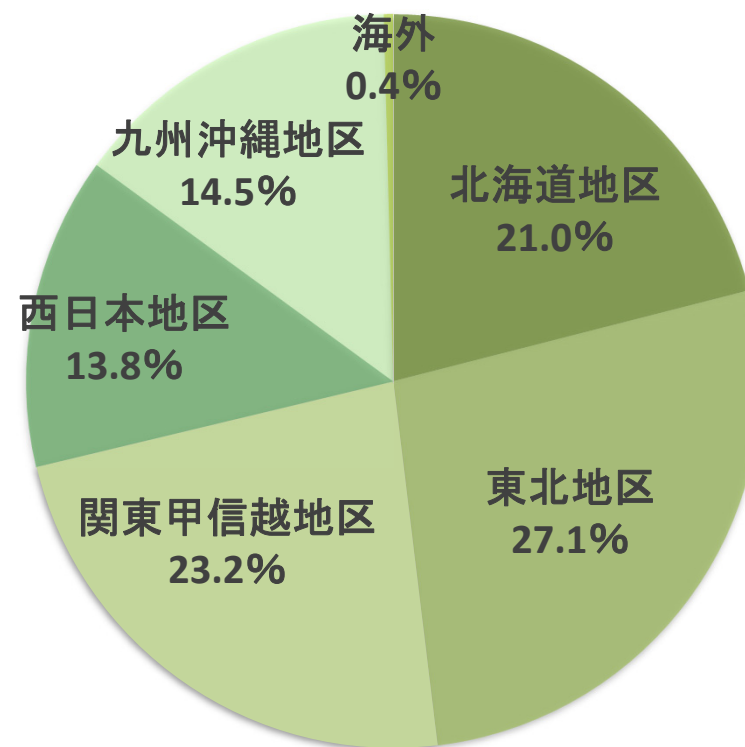


### 3.建設関連事業：地域別レンタル売上高占有率（第3四半期連結）

2019年10月期  
第3四半期

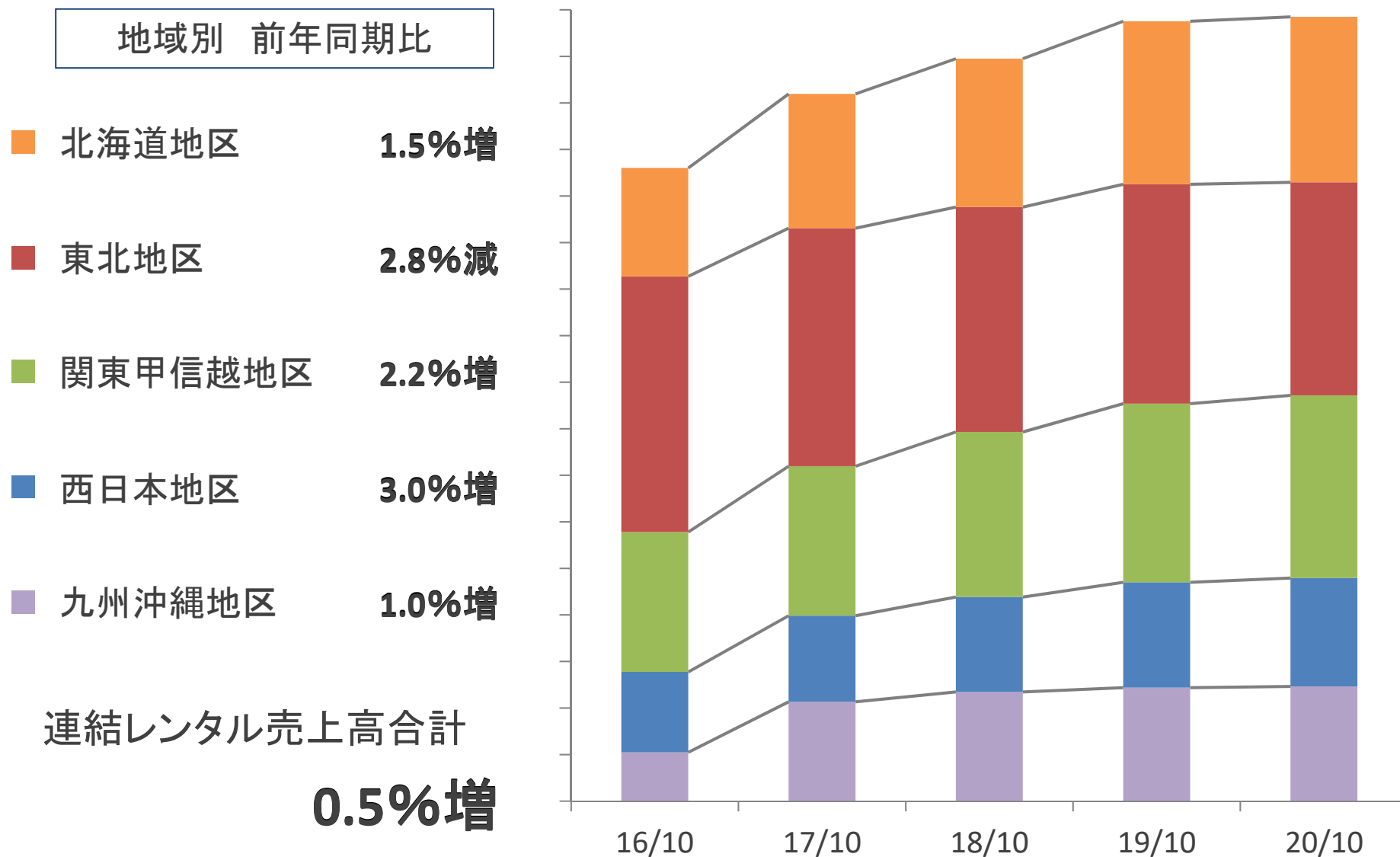


2020年10月期  
第3四半期



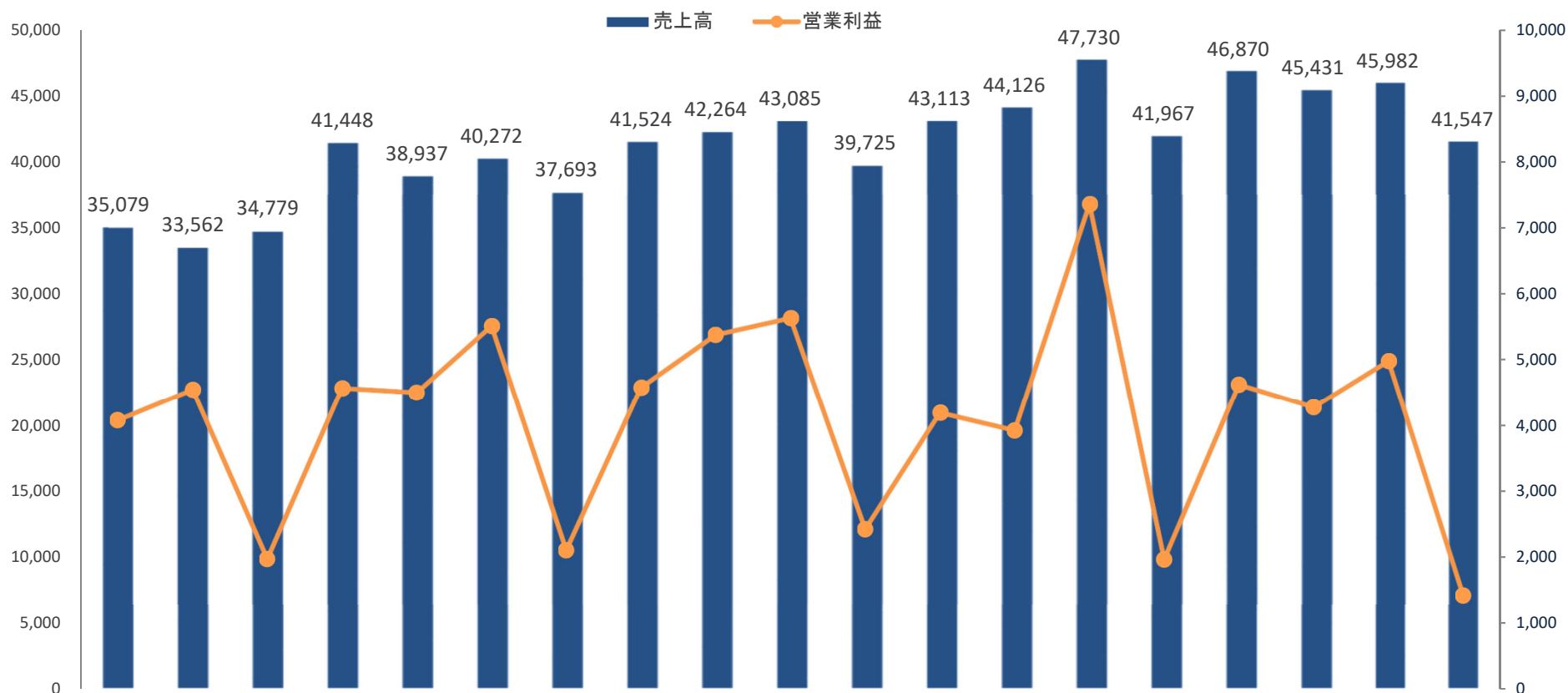
### 3.建機レンタル地域別売上高推移(第3四半期連結)

(単位:百万円)



### 3.四半期決算推移

(単位:百万円)



	2016年10月期				2017年10月期				2018年10月期				2019年10月期				2020年10月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	35,079	33,562	34,779	41,448	38,937	40,272	37,693	41,524	42,264	43,085	39,725	43,113	44,126	47,730	41,967	46,870	45,431	45,982	41,547
営業利益	4,069	4,535	1,971	4,557	4,490	5,503	2,104	4,568	5,370	5,624	2,421	4,183	3,913	7,352	1,963	4,612	4,266	4,973	1,419

### 3.主要指数比較(EBITDA+) (連結)

レンタル用資産をはじめとする新規設備投資の原資として、重要な指標 (単位:百万円)



	12/10	13/10	14/10	15/10	16/10	17/10	18/10_2Q	18/10	19/10_2Q	19/10	20/10_2Q	20/10 (計画)
営業利益	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	10,994	17,599	11,266	17,842	9,239	16,100
減価償却費	12,073	14,767	17,486	19,752	22,458	24,570	12,558	25,722	13,534	27,705	14,384	28,800
<b>EBITDA</b>	<b>18,503</b>	<b>26,159</b>	<b>33,940</b>	<b>36,022</b>	<b>37,592</b>	<b>41,235</b>	<b>23,552</b>	<b>43,321</b>	<b>24,800</b>	<b>45,547</b>	<b>23,624</b>	<b>44,900</b>
設備投資同等物	7,953	7,695	7,563	7,306	8,938	10,310	4,995	10,542	5,329	10,775	5,186	11,600
<b>EBITDA+</b>	<b>26,456</b>	<b>33,854</b>	<b>41,503</b>	<b>43,328</b>	<b>46,530</b>	<b>51,545</b>	<b>28,548</b>	<b>53,863</b>	<b>30,129</b>	<b>56,322</b>	<b>28,810</b>	<b>56,500</b>
設備投資	29,806	37,611	42,400	37,367	38,294	37,674	25,921	46,992	27,456	52,093	29,100	46,600
フリーCF	△3,350	△3,757	△894	5,960	8,235	13,871	2,627	6,871	2,673	4,229	△290	9,900

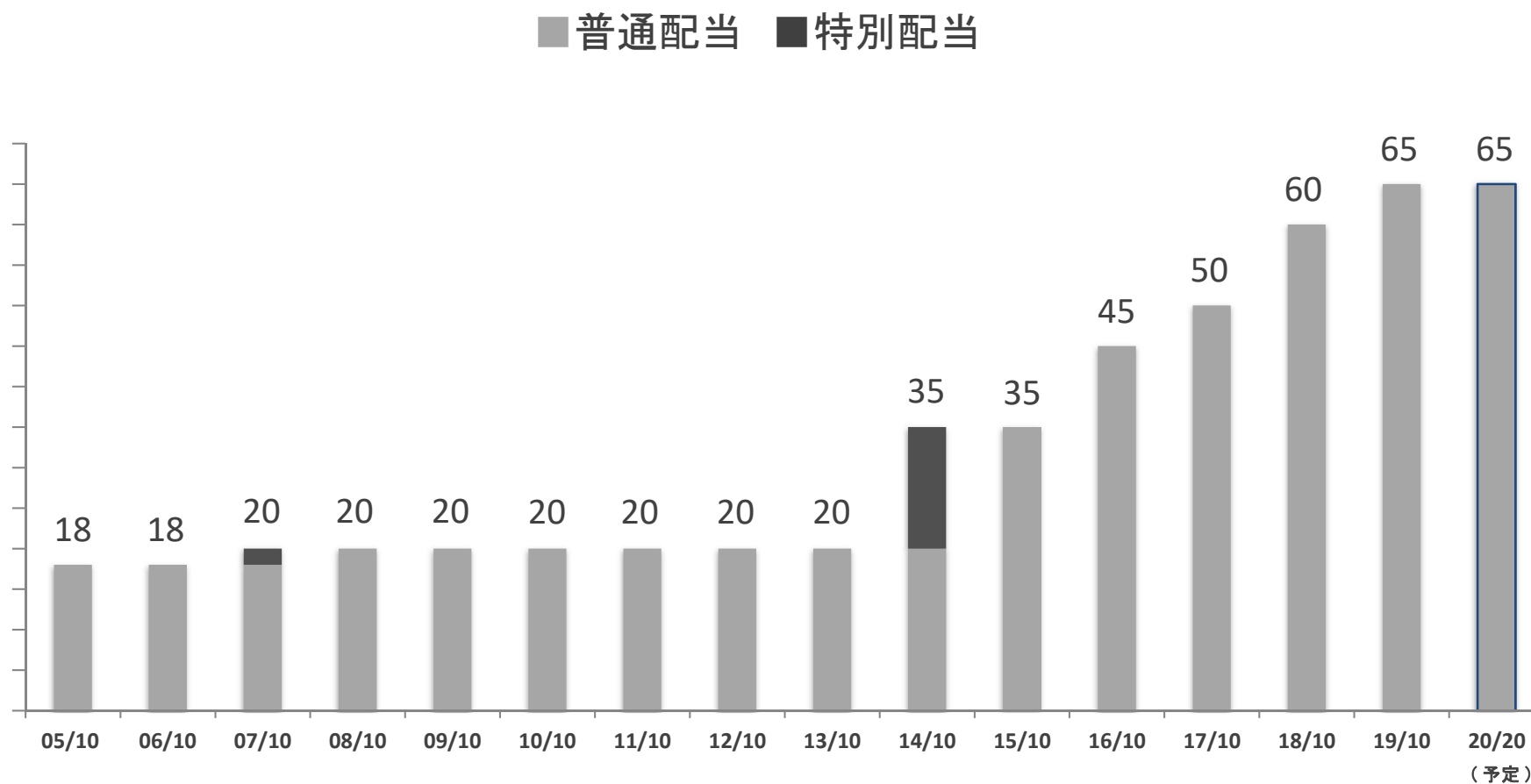
EBITDA+=EBITDA (営業利益+ 減価償却費) +設備投資同等物

### 3. 配当政策

2019年10月期は年間配当65円(中間配当25円)

(単位:円)

2020年10月期は年間配当65円(中間配当25円)を予定



### 3. 2010.09-2020.09 当社株価推移



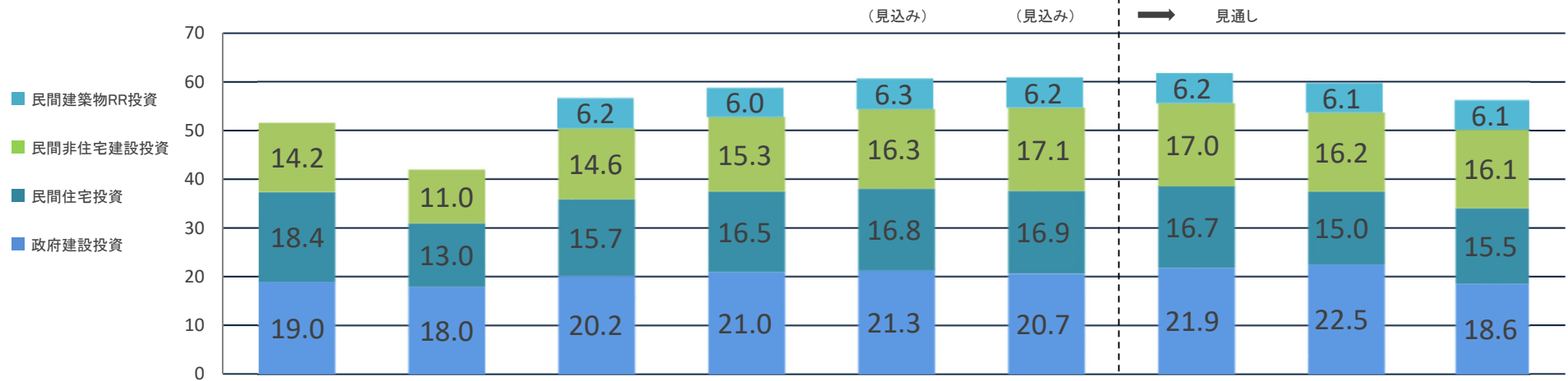
1. 会社概要
2. 2019年10月期 連結業績
3. 2020年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開



# 4.国内建設投資

2010年度の42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移

2020年度は、政府建設投資が堅調に推移する一方、民間建設投資が減少する見込み



(単位: 兆円、実質値は2011年度価格)

年度	2005	2010	2015	2016	2017 (見込み)	2018 (見込み)	2019 (見通し)	2020 (見通し)	2021 (見通し)
建設投資 (対前年度伸び率)	51.6 (-2.4%)	41.9 (-2.4%)	56.6 (19.3%)	58.7 (3.7%)	60.7 (3.3%)	60.9 (0.3%)	61.8 (1.5%)	59.7 (-3.4%)	56.3 (-5.8%)
政府建設投資	19.0 (-8.9%)	18.0 (0.3%)	20.2 (8.6%)	21.0 (3.9%)	21.3 (1.3%)	20.7 (-2.6%)	21.9 (5.7%)	22.5 (2.8%)	18.6 (-17.4%)
民間住宅投資	18.4 (0.3%)	13.0 (1.1%)	15.7 (5.5%)	16.5 (4.9%)	16.8 (2.3%)	16.9 (0.5%)	16.7 (-1.3%)	15.0 (-10.2%)	15.5 (3.3%)
民間非住宅建設投資	14.2 (4.0%)	11.0 (-10.0%)	14.6 (3.9%)	15.3 (5.0%)	16.3 (6.7%)	17.1 (4.8%)	17.0 (-0.6%)	16.2 (-4.7%)	16.1 (-0.7%)
民間建築物RR投資	—	—	6.2 (—)	6.0 (-2.9%)	6.3 (4.5%)	6.2 (-1.7%)	6.2 (1.0%)	6.1 (-2.8%)	6.1 (1.0%)
実質建設投資	54.7 (-3.5%)	42.5 (-2.8%)	53.7 (19.0%)	55.5 (3.5%)	56.2 (1.1%)	54.6 (-2.8%)	54.9 (0.5%)	53.3 (-2.8%)	50.3 (-5.6%)

資料出所：一般財団 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2020年7月)」

## 4. レンタル業界の動向2019

■ 建機レンタルの競合他社は約2,000社

■ 広域大手

株式会社アクティオ (未上場)

株式会社カナモト (東京証券取引所第一部、札幌証券取引所)

西尾レントオール株式会社 (東京証券取引所第一部)

株式会社レンタルのニッケン (未上場)

■ 準大手・中堅業者

太陽建機レンタル株式会社 (未上場)

株式会社レント (未上場)

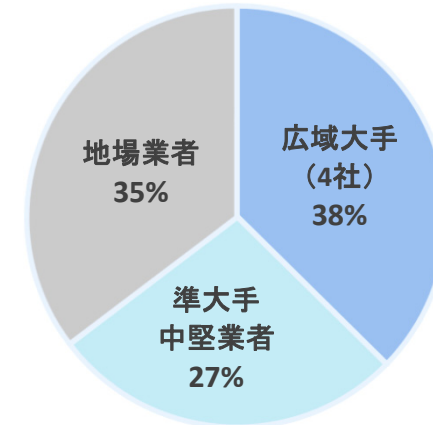
株式会社共成レンテム (アクティオ子会社)

ユナイト株式会社 (カナモト子会社)

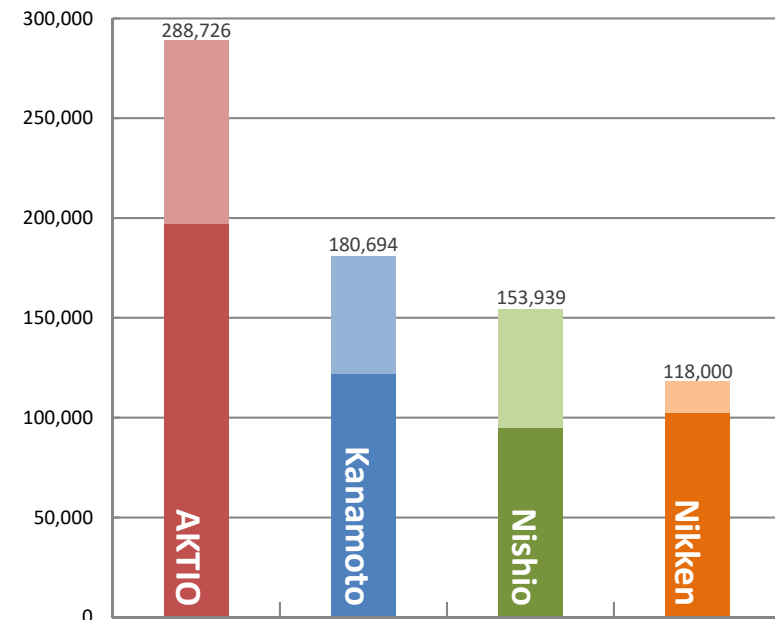
株式会社ニシケン (カナモト子会社)

サコス株式会社 (西尾レントオール子会社) 他

建機レンタル業界の規模別占有率



広域大手売上高比較表 (単位:百万円)



## 4.国内建機レンタル業界上位企業 2019

上場企業 \*黄色の網掛けになっている企業がトップ4を形成

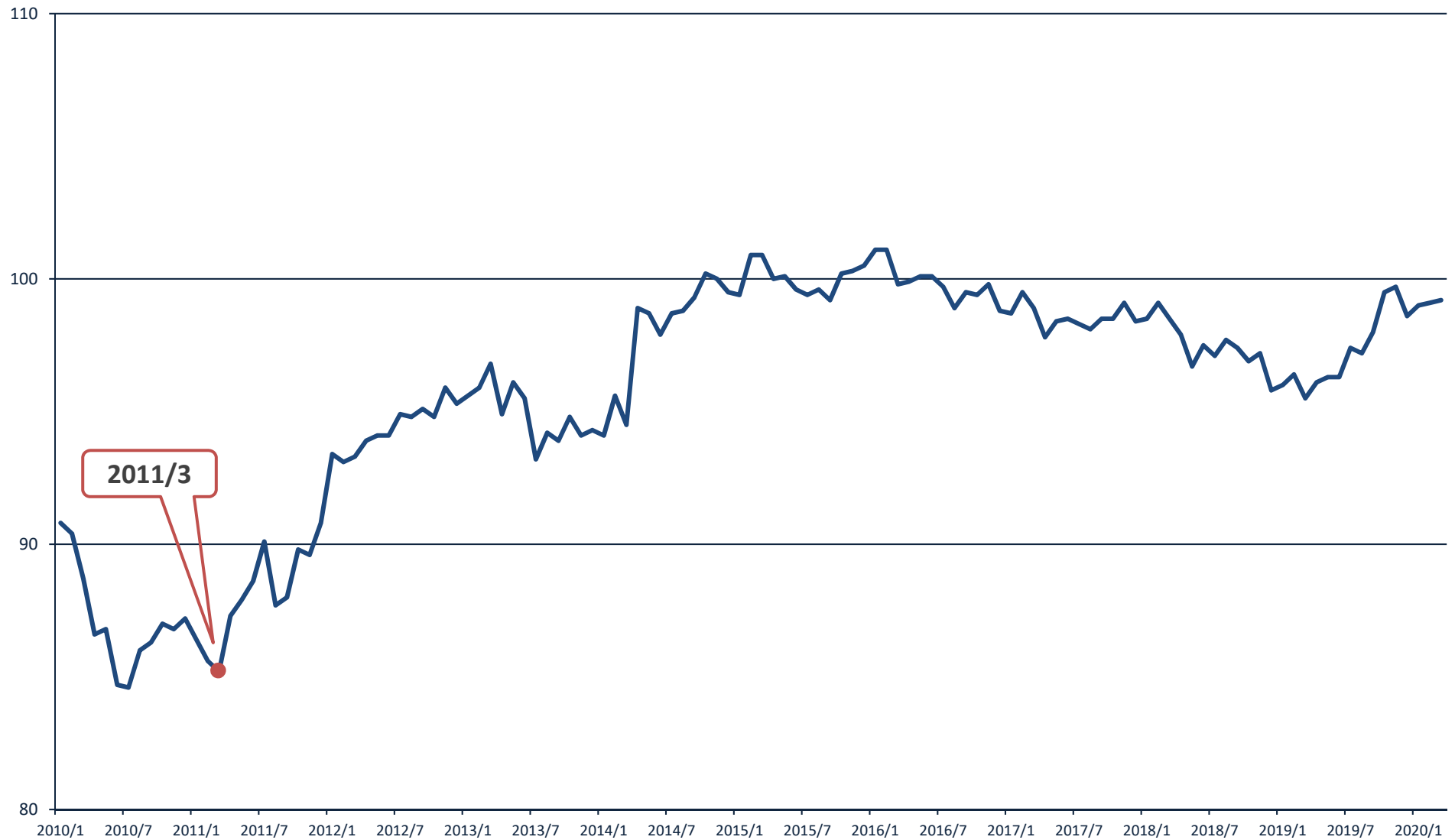
	9678 カナモト		9699 西尾レントオール		9641 サコス	4669 ニッパンレンタル
	連結	単体	連結	単体	連結	連結
上場取引所	東証1部・札証		東証1部		JASDAQ	JASDAQ
本社所在地	北海道	北海道	大阪	大阪	東京	群馬
事業所数*	516	202	434	231	46	37
従業員数	3,281	1,939	3,949	1,955	451	245
設立		1964.10		1959.10	1967.9	1979.9
						(百万円)
直近の決算期	2019年10月期	2019年10月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年12月期
売上高	180,694	121,965	153,939	94,789	18,819	8,071
レンタル収入	121,025	85,863	126,365	85,945	14,086	—
同総売上高比率	66.98%	70.40%	82.09%	90.67%	74.85%	—
営業利益	17,842	11,531	15,659	9,959	1,550	431
経常利益	18,277	12,451	15,027	11,179	1,447	342
親会社株主に帰属する当期純利益	11,430	8,400	9,704	8,198	908	219
資本金	17,829	17,829	8,100	8,100	1,167	721
発行済株式総数	38,742		28,391		43,866	2,280
総資産	268,182	214,065	214,944	163,629	21,227	13,007
純資産	121,779	102,823	99,225	97,296	10,056	2,233
自己資本	115,507	102,823	95,789	87,276	9,925	2,233
自己資本比率	43.1%	48.0%	44.6%	53.3%	46.8%	17.2%
1株当たり純資産	¥2,981.68	¥2,654.26	¥3,452.24	¥3,145.45	¥236.62	¥984.20
1株当たり当期純利益	¥295.30	¥217.03	¥347.00	¥293.15	¥21.49	¥96.86
ROA	4.48%	4.12%	4.81%	5.30%	4.48%	1.68%
ROE	10.82%	8.88%	10.48%	9.69%	9.29%	9.81%

(注)それぞれ、単独決算の短信等から転載した。カナモト、西尾レントオール、サコスは連結決算を行っている。

サコスは西尾レントオールの連結対象子会社、共成レンテムはアクティオの子会社である。

資料出所: 東洋経済、有価証券報告書、各社HP 他

## 4.企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)



資料出所：日本銀行「物価関連(PR)」企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)2015年基準

1. 会社概要
2. 2019年10月期 連結業績
3. 2020年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

## 5. Creative 60

# 新中期経営計画「Creative 60」

〈重点施策〉

01

国内営業基盤の拡充



02

海外展開



03

内部オペレーションの最適化



# 5.国内営業基盤の拡充

## ■全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

火力発電



リニア中央新幹線



北海道新幹線



地熱発電



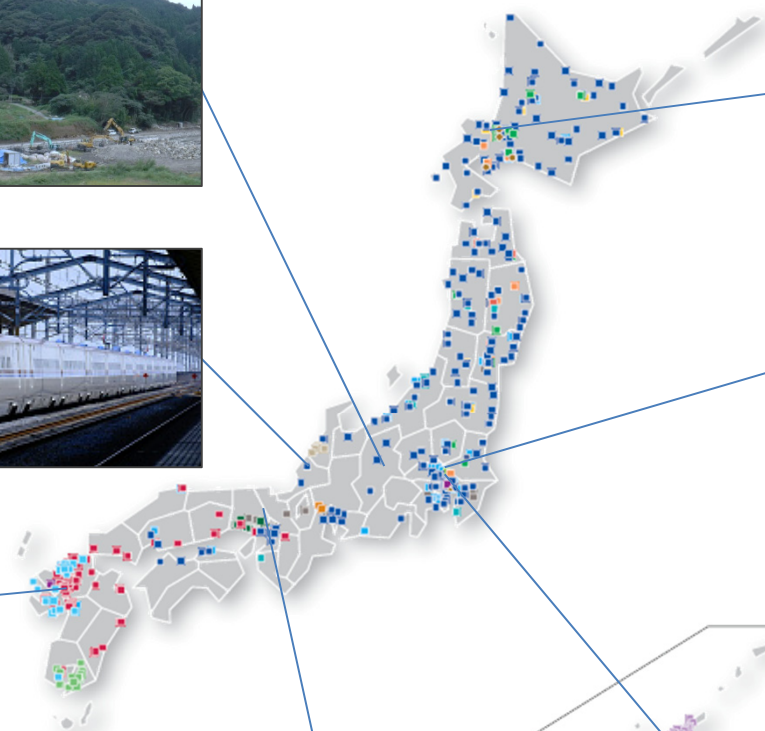
北陸新幹線



東京五輪関連工事



九州新幹線 武雄温泉—長崎



2025大阪万博

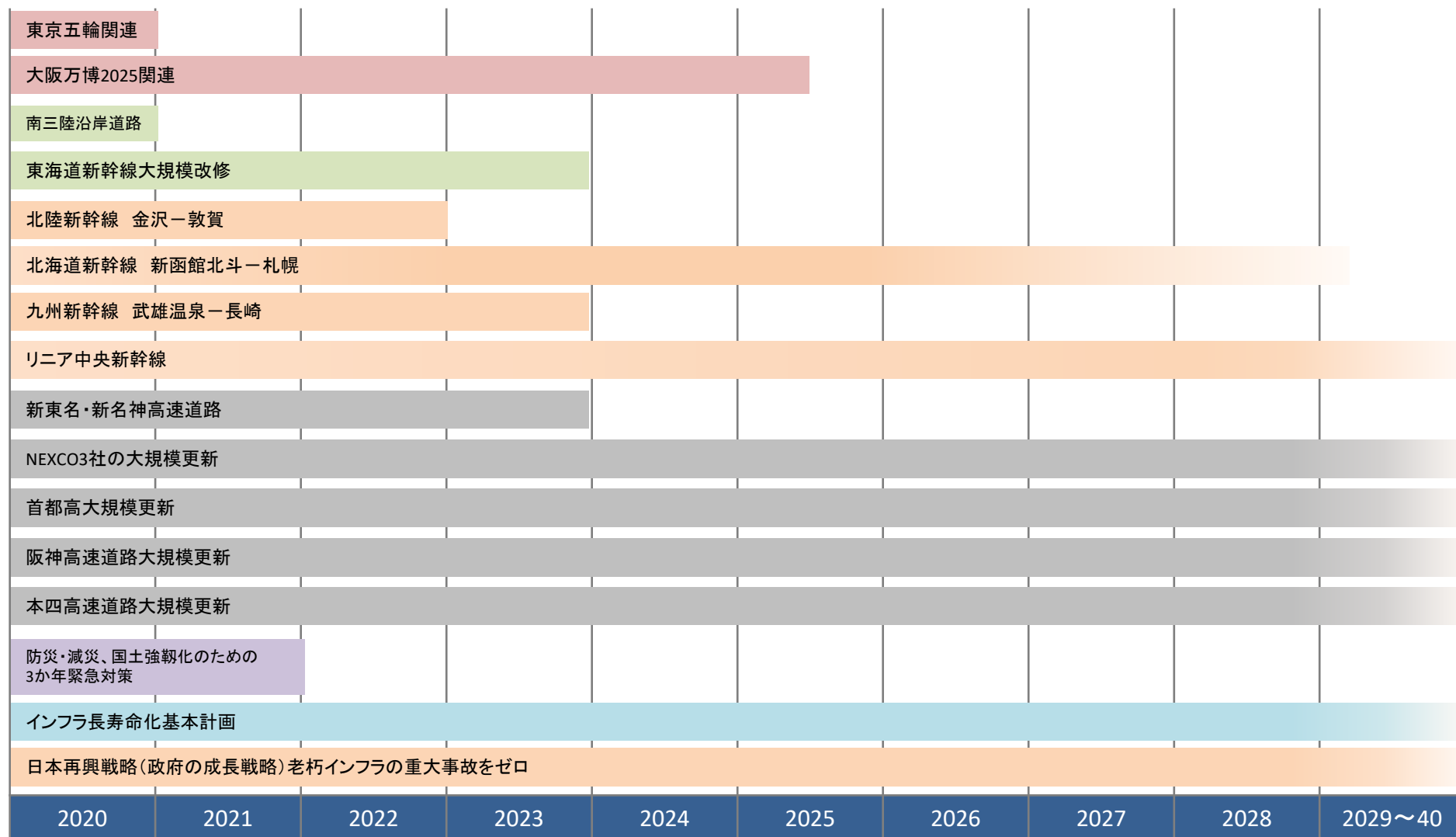


NEXCO3社の大規模更新



## 5.国内営業基盤の拡充

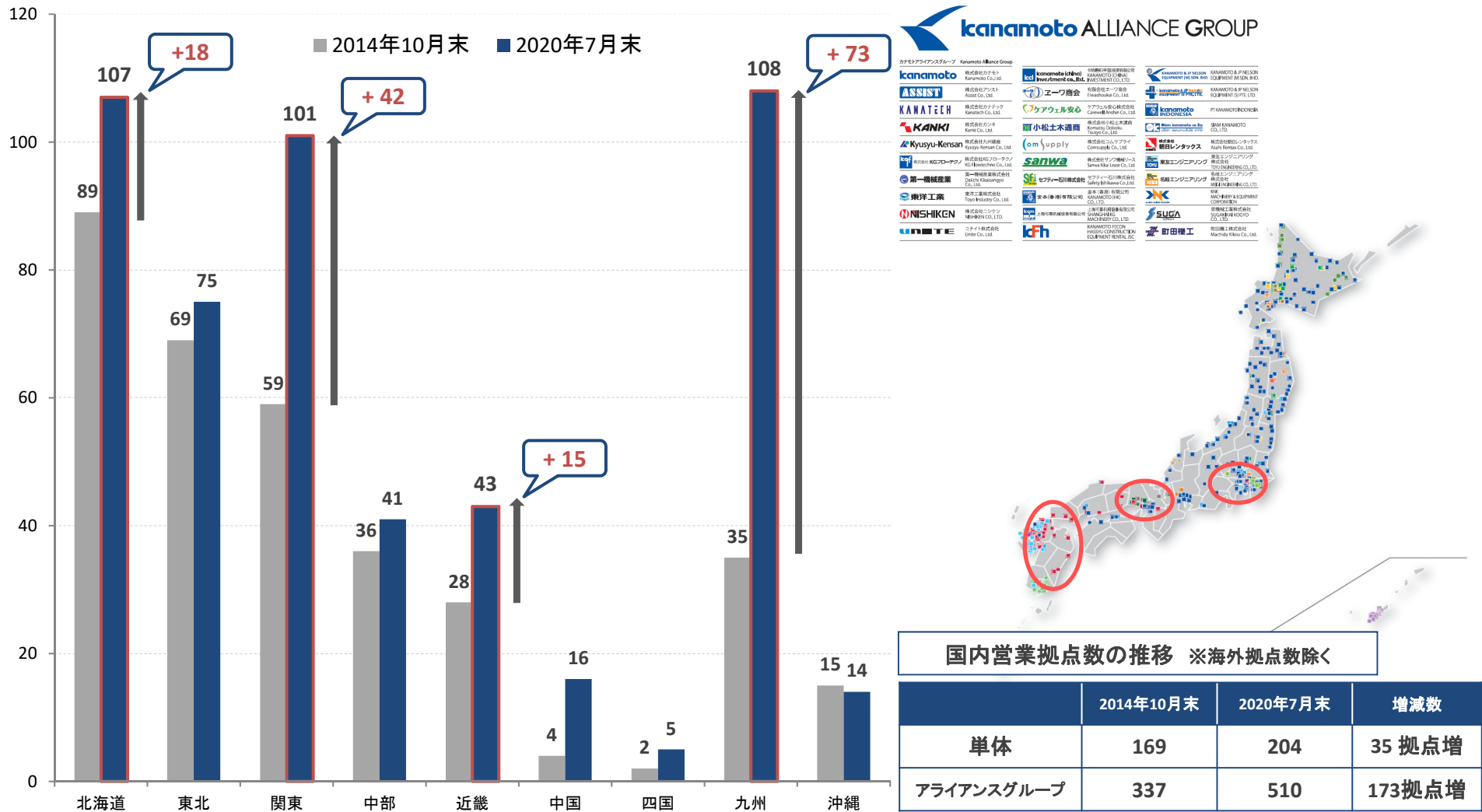
### ■全国各地で進行中の主な大型プロジェクト





# 5.国内営業基盤の拡充

カナモト単体の国内営業拠点数は、35拠点を新設し204拠点  
 アライアンスグループは、173拠点増加の510拠点と着実に営業基盤を拡充



**kanamoto ALLIANCE GROUP**

カナモトアライアンスグループ Kanamoto Alliance Group

<b>kanamoto</b> 株式会社カナモト Kanamoto Co., Ltd.	<b>konamoto (k)net</b> 株式会社コナモト Kanamoto (k)net Co., Ltd.	<b>エーワ商会</b> 株式会社エーワ商会 Eiwachang Co., Ltd.	<b>kanamoto &amp; nelson</b> KANAMOTO & NELSON EQUIPMENT (MALAYSIA) PTE. LTD.
<b>ASSIST</b> 株式会社アシスト Assist Co., Ltd.	<b>カンテック</b> 株式会社カンテック Kanatech Co., Ltd.	<b>ケアウェル安心</b> ケアウェル安心株式会社 Carewell Anshin Co., Ltd.	<b>KANAMOTO</b> KANAMOTO CO., LTD.
<b>KANKI</b> 株式会社カンキ Kanki Co., Ltd.	<b>小松土木通商</b> 株式会社小松土木通商 Komatsu土木通商 Co., Ltd.	<b>om supply</b> 株式会社オムサプライ Om Supply Co., Ltd.	<b>kanamoto &amp; nelson</b> KANAMOTO & NELSON EQUIPMENT (AUSTRALIA) PTY. LTD.
<b>Kyuyu-Kensan</b> 株式会社キウユウケンサン Kyuyu-Kensan Co., Ltd.	<b>sanwa</b> 株式会社サンワ Sanwa Co., Ltd.	<b>sanwa</b> 株式会社サンワ Sanwa Co., Ltd.	<b>kanamoto &amp; nelson</b> KANAMOTO & NELSON EQUIPMENT (INDONESIA) PTY. LTD.
<b>KTC</b> 株式会社ケーティシー KTC Co., Ltd.	<b>SE</b> センターエス株式会社 Center Es Co., Ltd.	<b>sanwa</b> 株式会社サンワ Sanwa Co., Ltd.	<b>kanamoto &amp; nelson</b> KANAMOTO & NELSON EQUIPMENT (THAILAND) PTE. LTD.
<b>第一機械産業</b> 第一機械産業株式会社 Daiichi Kikai Sangyo Co., Ltd.	<b>SE</b> センターエス株式会社 Center Es Co., Ltd.	<b>sanwa</b> 株式会社サンワ Sanwa Co., Ltd.	<b>kanamoto &amp; nelson</b> KANAMOTO & NELSON EQUIPMENT (VIETNAM) PTE. LTD.
<b>東洋工業</b> 株式会社トヨキョウ Toyoko Industry Co., Ltd.	<b>SE</b> センターエス株式会社 Center Es Co., Ltd.	<b>sanwa</b> 株式会社サンワ Sanwa Co., Ltd.	<b>kanamoto &amp; nelson</b> KANAMOTO & NELSON EQUIPMENT (PHILIPPINES) PTE. LTD.
<b>NISHIKEN</b> 株式会社ニシケン Nishiken Co., Ltd.	<b>SE</b> センターエス株式会社 Center Es Co., Ltd.	<b>sanwa</b> 株式会社サンワ Sanwa Co., Ltd.	<b>kanamoto &amp; nelson</b> KANAMOTO & NELSON EQUIPMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
<b>エーエスエー</b> 株式会社エーエスエー A.S.A. Co., Ltd.	<b>SE</b> センターエス株式会社 Center Es Co., Ltd.	<b>sanwa</b> 株式会社サンワ Sanwa Co., Ltd.	<b>kanamoto &amp; nelson</b> KANAMOTO & NELSON EQUIPMENT (INDONESIA) PTY. LTD.
<b>エーエスエー</b> 株式会社エーエスエー A.S.A. Co., Ltd.	<b>SE</b> センターエス株式会社 Center Es Co., Ltd.	<b>sanwa</b> 株式会社サンワ Sanwa Co., Ltd.	<b>kanamoto &amp; nelson</b> KANAMOTO & NELSON EQUIPMENT (INDONESIA) PTY. LTD.

国内営業拠点数の推移 ※海外拠点数除く

	2014年10月末	2020年7月末	増減数
単体	169	204	35 拠点増
アライアンスグループ	337	510	173 拠点増

# 5.国内営業基盤の拡充

## ■トンネル工事への体制強化

### 各地の新幹線とリニア中央新幹線のルート

Shinkansen lines and the Linear Chuo Shinkansen route in Japan's various prefectures

— 整備新幹線開業区間  
New Shinkansen line intervals currently open  
●●●● 建設中・未着工区間  
Intervals currently under construction or not yet started



2030年度に全線開業する見通しの北海道新幹線  
The Hokkaido Shinkansen is expected to open all lines in fiscal year 2030

九州新幹線（長崎ルート）  
Kyushu Shinkansen (Nagasaki Route)

2023年頃：武雄温泉～長崎間開業予定  
About 2023 : Scheduled opening of Takeo Onsen – Nagasaki segment

北海道新幹線  
Hokkaido Shinkansen

2030年度：新函館北斗～札幌間開業予定  
Fiscal 2030 : Scheduled opening of Shin-Hakodate Hokuto – Sapporo segment

北陸新幹線  
Hokuriku Shinkansen

2022年度：金沢～敦賀間開業予定  
Fiscal 2022 : Scheduled opening of Kanazawa – Tsuruga segment  
2046年度：敦賀～新大阪間開業予定  
Fiscal 2046 : Scheduled opening of Tsuruga – Shin-Osaka segment

東海道新幹線  
Tokaido Shinkansen

新鳥栖  
Shin-Tosu

武雄温泉  
Takeo Onsen

長崎  
Nagasaki

新大阪  
Shin-Osaka

鹿児島中央  
Kagoshima Chuo

札幌  
Sapporo

新青森  
Shin-Aomori

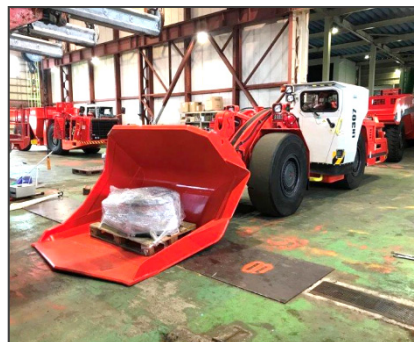
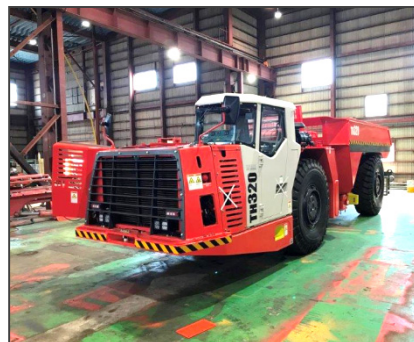
新函館北斗  
Shin-Hakodate Hokuto

東北新幹線  
Tohoku Shinkansen

東京  
Tokyo

リニア中央新幹線  
Linear Chuo Shinkansen

2027年：東京～名古屋間開業予定  
※名古屋～大阪間延伸予定  
Fiscal 2027 : Scheduled opening of Tokyo – Nagoya segment  
Note : Planned extension between Nagoya and Osaka



# 5.国内営業基盤の拡充

## ■交通インフラプロジェクト概要

		供用延長 (全体)	更新計画			備考	
			大規模更新	大規模修繕	更新計画合計		
全国 路線網	NEXCO	延長	約20,000km (のべ延長)	237km	1,872km	2,109km (全体の約10%)	事業期間はH27 ~H41(15年間) 料金徴収期間を 10年延長(~ H72.6.24)
		費用	—	17,468億円	12,597億円	30,064億円	
	本四 高速	延長	約150km (のべ延長)	—	30km	30km (全体の約20%)	
		費用	—	—	247億円	247億円	
首都高速	延長	約300km (道路延長)	8km	55km	63km (全体の約20%)	事業期間はH26 ~H40(15年間) 料金徴収期間を 15年延長 (~H77.9.30)	
	費用	—	3,775億円	2,487億円	6,252億円		
阪神高速	延長	約250km (道路延長)	5km	57km	62km (全体の約25%)	事業期間はH27 ~H41(15年間) 料金徴収期間を 12年延長 (~H74.9.18)	
	費用	—	1,509億円	2,176億円	3,685億円		

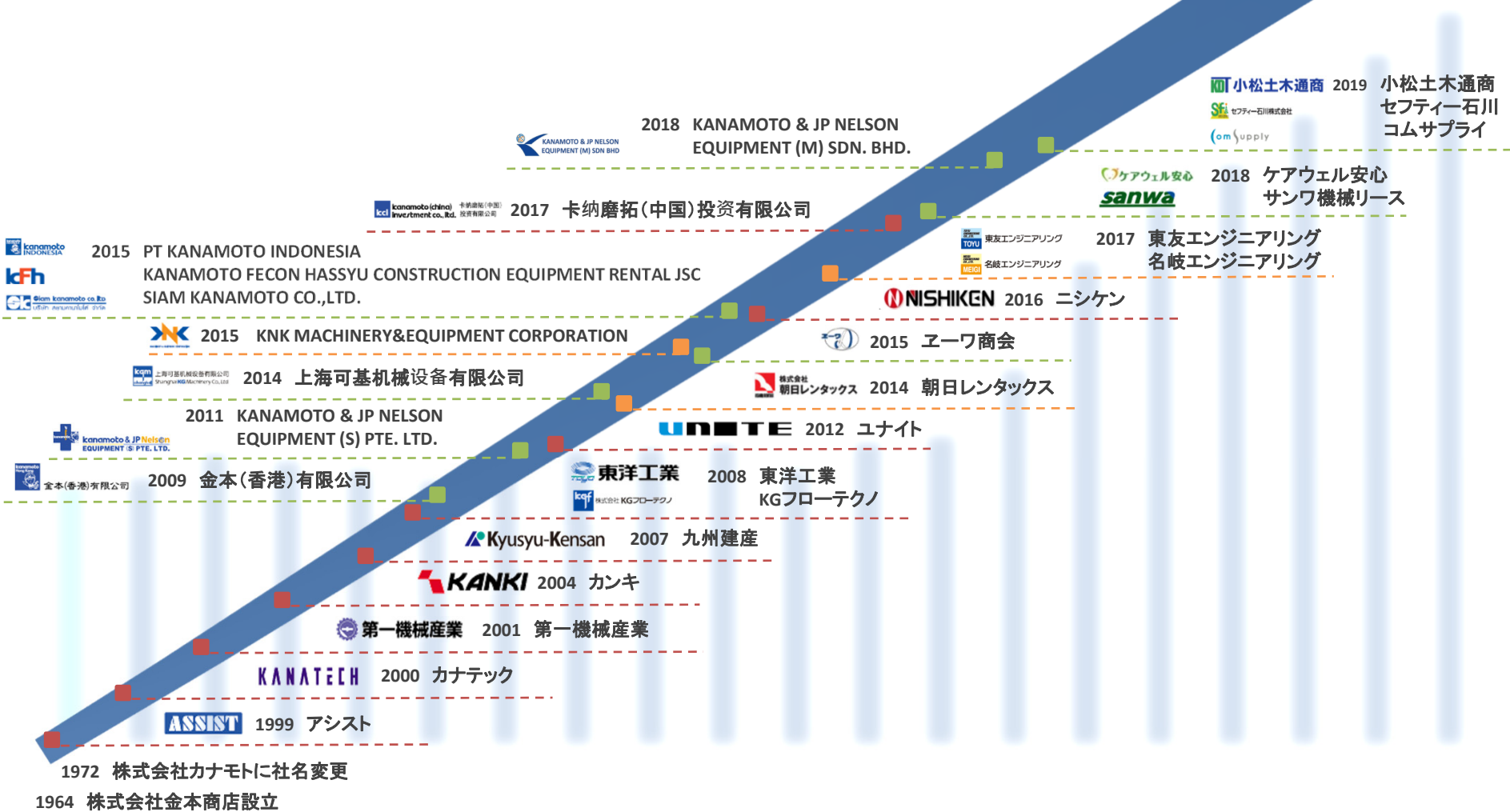


資料出所：阪神高速道路株式会社「大規模修繕・更新の事業化について(平成27年3月30日)」

# 5.国内営業基盤の拡充

## ■これまでの主な国内外における営業基盤の拡充と拡大

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 関連会社



## 5.海外展開

### 「海外展開」－ 海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ

・グローバルポートフォリオの最適化

～経営資源の“選択と分散”

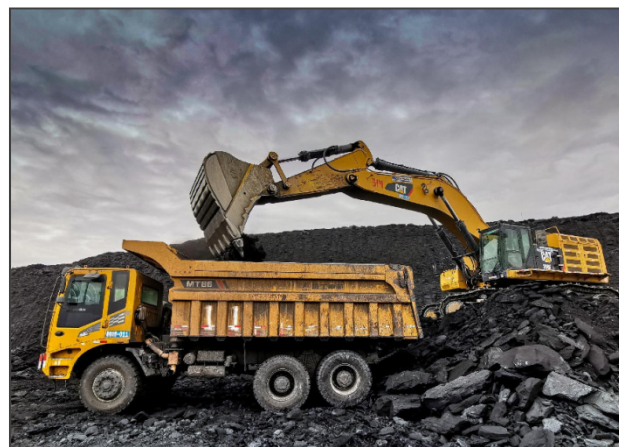
・カナモト版グローバルプラットフォームの確立

～海外拠点における仕組み作り

・ノンオーガニック戦略～海外でのM&Aの取り組み

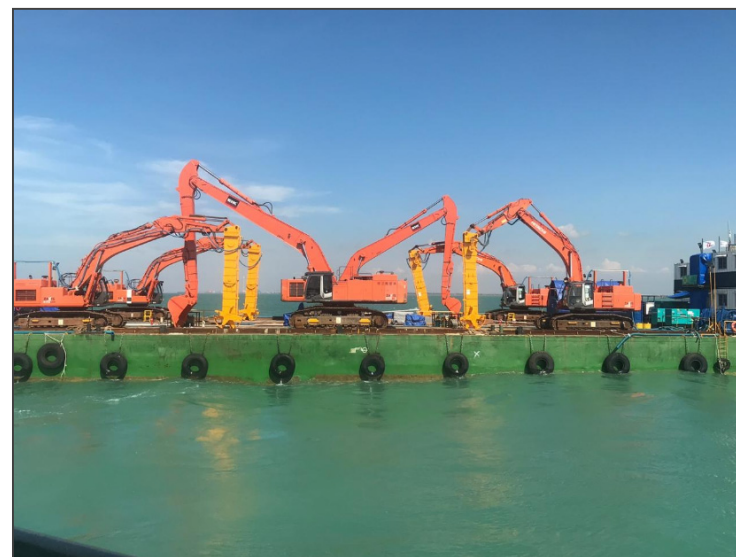
～海外でのM&Aの取り組み

・海外売上比率10%への布石



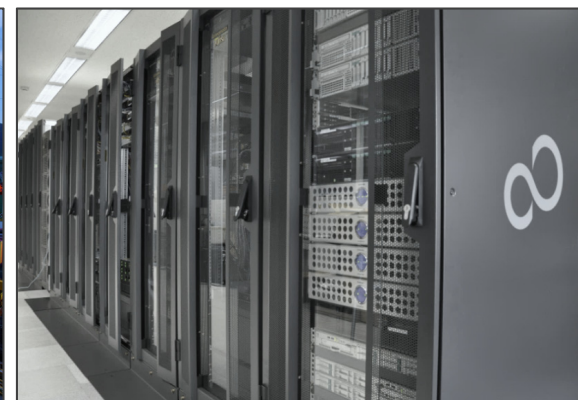
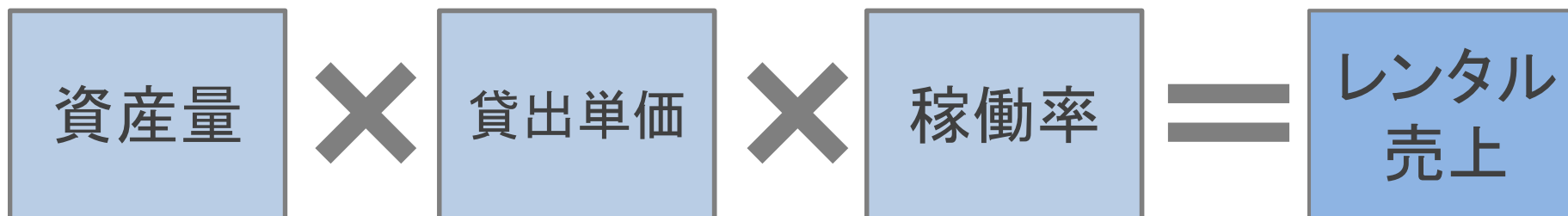
## 5.海外展開

海外事業は当社の中長期の成長エンジンととらえ、既存子会社を維持拡大させつつ、当社グループの得意分野でもある地盤改良等で特色を発揮



## 5.内部オペレーションの最適化

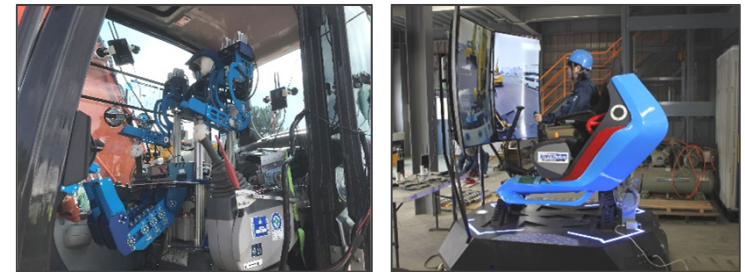
レンタルというのは3つの要素から収益が生まれる



## 5.内部オペレーションの最適化

「内部オペレーションの最適化」ー レンタルビジネスの収益性向上

- ・営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合
- ・商品企画、研究開発への資源投資 工事現場に必要な技術やシステム開発  
～カナロボ ナクシデント AXキューイーン ICT建機～
- ・業務効率向上
- ・グループ流通を促進する環境整備  
～原価コントロール、長期的な安定稼働～
- ・人財の確保と育成への注力



### 関連会社新レンタル業務システム 導入計画

■ システム導入実績

■ システム導入予定

■ QRコード・ICタグ サービスイン





---

# お問い合わせ先

株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19

TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>

IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

## 【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。

将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。

従いましてこれらの見通しのみにも全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

# 参考. 15年経営指標(連結)

(単位:百万円)

	2006/10	2007/10	2008/10	2009/10	2010/10	2011/10	2012/10	2013/10	2014/10	2015/10	2016/10	2017/10	2018/10	2019/10	2020/10 (計画)
売上高	68,023	68,626	69,411	63,863	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	182,700
営業利益	4,068	4,236	2,227	137	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	16,100
経常利益	3,788	4,416	2,028	-222	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	16,400
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,742	3,035	644	-1,158	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	9,900
純資産	38,051	39,973	38,202	36,541	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	—
総資産	86,815	85,155	91,741	96,435	108,509	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	—

